

名古屋の事業所

- 平成 13 年事業所・企業統計調査速報 -

平成 13 年 10 月 1 日現在

【 目 次 】

利用者のために.....	1
1 概況.....	4
2 - 1 産業大分類別 事業所数.....	5
2 - 2 産業大分類別 従業者数.....	6
3 - 1 業種別 事業所数.....	7
3 - 2 業種別 従業者数.....	8
4 - 1 従業者規模別 事業所数.....	9
4 - 2 従業者規模別 従業者数.....	10
5 経営組織別 事業所数、従業者数.....	11
6 開設時期別 事業所数.....	12
7 本所・支所別 事業所数.....	13
8 区別動向 事業所数、従業者数.....	13
9 - 1 愛知県との比較 事業所数.....	15
9 - 2 愛知県との比較 従業者数.....	16
統計表.....	17

平成 14 年 7 月
名古屋市総務局企画部統計課

利用者のために

調査の概要

1 調査の目的

平成13年事業所・企業統計調査は、事業所及び企業の活動状況を調査し、事業所及び企業の産業別、従業者規模別等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的とする。

2 調査の沿革

この調査は、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第2号）として、「事業所統計調査」の名称で、昭和22年に開始され、翌昭和23年の2回目の調査以後昭和56年までは3年ごとに実施されてきたが、その後は5年ごとに実施され、中間年にあたる平成元年と平成6年に事業所名簿整備調査が実施された。また、平成8年の調査から、企業の実態の把握を充実させたことに伴い、「事業所・企業統計調査」に名称変更された。

3 調査の期日

平成13年10月1日現在で行われた。

4 調査の範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次の各号に掲げる事業所を除く事業所について行われた。

- (1) 大分類A - 農業に属する事業所で個人経営に係るもの
- (2) 大分類B - 林業に属する事業所で個人経営に係るもの
- (3) 大分類C - 漁業に関する事業所で個人経営に係るもの
- (4) 大分類L - サービス業のうち、中分類74 - そ

他の生活関連サービス業（小分類番号741 - 家事サービス業（住込みのもの）及び同742 - 家事サービス業（住込みでないもの）に限る。）及び中分類96 - 外国公務に属する事業所。

- (5) 公園、遊園地、テーマパーク以外の料金を払って出入りする有料施設の中にある別経営の事業所。
- (6) 家事のかたわら、特に設備を持たないで賃仕事をしている個人の世帯。
- (7) 調査日に開業準備中、清算中、休業中の事業所で、専従の従業者がいない事業所。
- (8) 避暑地や産地などの商店や山小屋、海の家などの毎年時期を限って事業を行う季節的な事業所で、調査日に専従の従業者がいない事業所。

5 調査の方法

調査は甲調査及び乙調査に分けて実施した。甲調査は国、独立行政法人及び地方公共団体の調査事業所以外の調査事業所について、総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 指導員 - 調査員の系統により、調査員が調査票を配布し、収集する方法により行われた。

乙調査は国、独立行政法人及び地方公共団体の調査事業所について、総務大臣より地方公共団体の長などを通じて調査票を送付し、回収する方法により行われた。

6 調査事項

(1) 甲調査について

[事業所に関する事項]

ア 名称及び電話番号	オ 開設時期
イ 所在地	カ 従業者数
ウ 経営組織	キ 事業の種類・業態
エ 本所・支所の別	ク 形態

[企業に関する事項]

- ア 本所・本社・本店の名称及び電話番号
- イ 本所・本社・本店の所在地
- ウ 登記上の会社設立の年月
- エ 資本金額及び外国資本比率
- オ 親会社・子会社・関連会社等の有無
- カ 親会社の名称及び電話番号
- キ 親会社の所在地
- ク 支所・支社・支店の数
- ケ 会社全体の常用雇用者数
- コ 会社全体の主な事業の種類
- サ 会社形態の変更の有無
- シ 電子商取引の実施状況

(2) 乙調査について

- ア 名称及び電話番号 ウ 職員数
- イ 所在地 エ 事業の種類

7 結果の公表

- (1) 本資料の集計数値は、本市が独自にまとめたものであり、総務省及び愛知県が公表する数値とは相違することがある。
- (2) 今回の公表については、民営事業所のみ（国及び地方公共団体の事業所を除く）の集計である。なお、国及び地方公共団体の事業所を含めた集計並びに企業に関する集計については、後日公表の予定である。

8 産業分類

事業所の産業分類は、原則として日本標準産業分類（平成5年10月総務庁告示第60号）の小分類項目を用いているが、一部については更に分割したもの（3桁目が英字）も含めて表章した。

9 結果数値

- (1) 統計表中の記号は次のとおりである。
「 - 」 皆無または該当数値なし

「0.0」 単位未満 「...」 不明

- (2) 表中の比率は、原単位当たりで算出し、四捨五入した。このため、内訳の計と総数が必ずしも一致しない。

- (3) 「増加率（年率）」の計算は次のとおり。
（調査の間隔が異なる場合に、各調査間の増加率比較に用いる。）

$$\{(N_1 / N_0)^{1/n} - 1\} \times 100(\%)$$

N_0 ：前回調査年数値， N_1 ：当該調査年数値

n ：前回調査年から当該調査年までの年数

- (4) 「増加寄与度」の計算は次のとおり。
（特定の内訳の変化が全体をどれだけ変化させたかを表す。）

$$(\text{今回内数} - \text{前回内数}) / \text{前回総数} \times 100(\%)$$

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動の場所的単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

経済活動が単一の経営主体のもとにおいて、一定の場所（一区画）を占めて行われていること

物の生産及びサービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること

すなわち、一般に、商店、工場、事務所、営業所、銀行、学校、病院、寺院、旅館などと呼ばれているものが事業所である。

2 会社企業

会社企業とは、経営組織が株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、それが（会社）企業となる。なお、本資料で「企業」とは、この会社企業をいう。

3 経営組織

民 営

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

・ 個 人

個人が事業を経営している場合をいう。

会社や法人組織になっていない共同経営の場合も個人経営に含めた。

・ 法 人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。

・ 会 社

株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社とはしない。

・ 会社以外の法人

法人格を持っているもののうち、会社以外の法人をいう。

例えば、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、事業協同組合、農（漁）業協同組合、労働組合（法人格をもつもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、日本放送協会（NHK）などが含まれる。

・ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、労働組合事務所などが含まれる。

4 従 業 者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されている人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

5 本所・支所

・ 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

・ 本所・本社・本店

他の場所に同一経営の支所・支社・支店などがあって、それらのすべてを統括している事業所をいう。

本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所・本社・本店とし、他は支所・支社・支店としている。

・ 支所・支社・支店

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。

上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所・支社・支店とする。

6 開設時期

事業所の開設時期とは、事業所が現在の場所で事業を始めた年をいう。

なお、支所などは、本所などの開設年ではなく、支所などが現在の場所で事業を始めた年をいう。

1 概況

事業所数、従業者数とも大きく減少。1事業所あたり従業者数は横ばい

(1) 事業所数

本市の民営事業所は13万9155事業所で、前回調査(平成8年10月1日現在)と比べ1万2685事業所減少した。平成3年調査をピークに、バブル景気崩壊後、本調査では2回連続の減少となり、倒産・廃業や合理化による営業所・工場等の統廃合などの影響により、前回の減少率(1.7%)を上回る結果(8.4%)となった。

(付表1、図1-1)

(2) 従業者数

本市の民営事業所の従業者総数は136万2514人で、前回と比べ12万3651人の減少(8.3%減)となった。従業者数は、昭和53年以降増加傾向で来たが、今回は減少に転じ、長引く不況下での厳しい雇用情勢を反映して10年前の従業者総数を下回る結果となった。

(付表1、図1-2)

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数の推移をみると、今回は9.8人でほぼ横ばいになり、昭和53年以降の増加傾向に歯止めがかかった。

(付表1)

図1-1 事業所数の推移[民営]

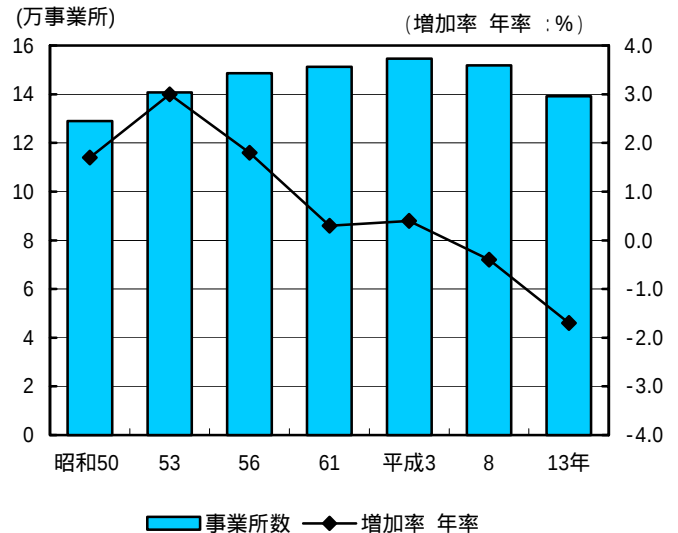
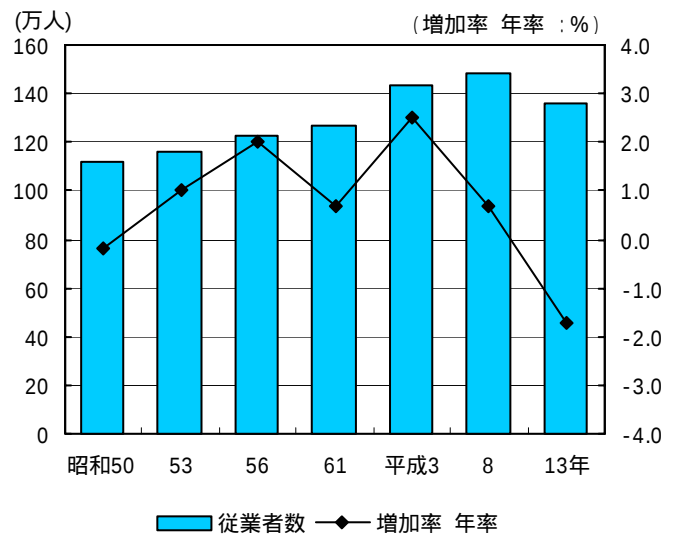


図1-2 従業者数の推移[民営]



付表1 事業所数及び従業者数の推移[民営]

年次	事業所数			従業者数			1事業所当たり 従業者数(人)
	実数	対前回 増加率 (%)	増加率 年率 (%)	実数	対前回 増加率 (%)	増加率 年率 (%)	
昭和50年	128,937	5.0	1.7	1,121,812	-0.5	-0.2	8.7
53	140,759	9.2	3.0	1,156,874	3.1	1.0	8.2
56	148,676	5.6	1.8	1,227,411	6.1	2.0	8.3
61	151,283	1.8	0.3	1,270,568	3.5	0.7	8.4
平成3年	154,528	2.1	0.4	1,435,591	13.0	2.5	9.3
8	151,840	-1.7	-0.4	1,486,165	3.5	0.7	9.8
13	139,155	-8.4	-1.7	1,362,514	-8.3	-1.7	9.8

1) 各調査年の調査日は次のとおり。昭和50年5月15日、53年6月15日、昭和56～平成3年7月1日、8～13年10月1日。

2 - 1 産業大分類別 - 事業所数

第1次産業と「サービス業」を除く、全ての産業で減少

(1) 構成

本市の民営事業所総数 13 万 9155 事業所の産業大分類別構成をみると、「卸売・小売業、飲食店」が 6 万 5237 事業所（構成比 46.9%）と最も多く、以下、「サービス業」の 3 万 6617 事業所（同 26.3%）、「製造業」の 1 万 5633 事業所（同 11.2%）の順となっており、これら 3 産業で 84.4%を占める。（付表 2 - 1、図 2 - 1 - 1）

(2) 前回比較

前回調査（平成 8 年）と比較すると、「サービス業」以外の全ての産業で減少し、なかでも「建設業」は調査開始以来、初のマイナスとなった。

産業別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が 7989 事業所減（10.9%減）「製造業」が 3499 事業所減（18.3%減）「建設業」が 730 事業所減（7.2%減）であり、サービス業については 229 事業所増（0.6%増）と前回比プラスとなったものの、前回の増加率を大きく下回り微増にとどまっている。「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」は昭和 61 年から減少傾向にあるが、今回の減少率が最も大きい。

また、「卸売・小売業、飲食店」と「製造業」の減少数の事業所総数への寄与度をみてみると、それぞれ - 5.3%、- 2.3%と大きい値を示している。

（付表 2 - 1、図 2 - 1 - 2）

図2-1-1 事業所数の産業大分類別構成

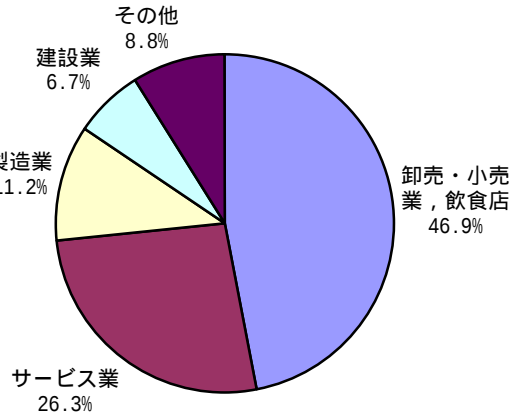
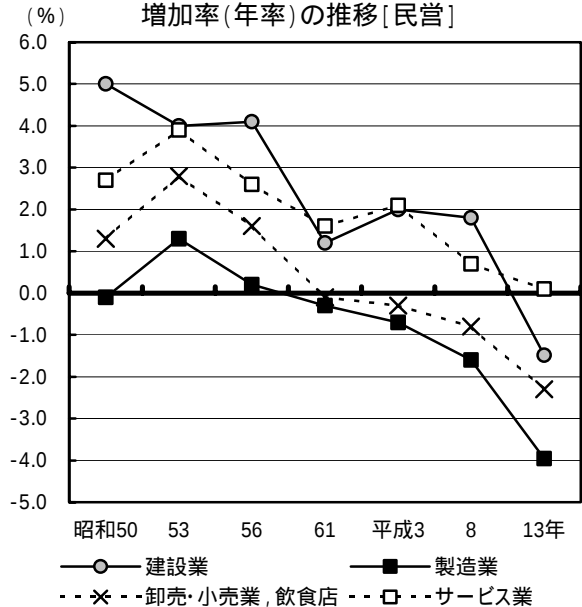


図2-1-2 事業所数の主な産業の増加率(年率)の推移[民営]



付表2-1 産業大分類別事業所数 [民営]

産業大分類	実数			構成比(%)			8年～13年		
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年	増加数	増加率(%)	増加寄与度(%)
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年	増加数	増加率(%)	増加寄与度(%)
全産業	154,528	151,840	139,155	100.0	100.0	100.0	-12,685	-8.4	-8.4
第1次産業（農林漁業）	31	37	43	0.0	0.0	0.0	6	16.2	0.0
第2次産業	30,018	29,252	25,022	19.4	19.3	18.0	-4,230	-14.5	-2.8
D 鉱業	10	6	5	0.0	0.0	0.0	-1	-16.7	-0.0
E 建設業	9,231	10,114	9,384	6.0	6.7	6.7	-730	-7.2	-0.5
F 製造業	20,777	19,132	15,633	13.4	12.6	11.2	-3,499	-18.3	-2.3
第3次産業	124,479	122,551	114,090	80.6	80.7	82.0	-8,461	-6.9	-5.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	41	41	35	0.0	0.0	0.0	-6	-14.6	-0.0
H 運輸・通信業	3,981	4,007	3,851	2.6	2.6	2.8	-156	-3.9	-0.1
I 卸売・小売業、飲食店	76,247	73,226	65,237	49.3	48.2	46.9	-7,989	-10.9	-5.3
J 金融・保険業	2,486	2,556	2,331	1.6	1.7	1.7	-225	-8.8	-0.1
K 不動産業	6,565	6,333	6,019	4.2	4.2	4.3	-314	-5.0	-0.2
L サービス業	35,159	36,388	36,617	22.8	24.0	26.3	229	0.6	0.2

1) 「増加寄与度」は、特定の内訳の変化が、全体をどれだけ変化させたかを示すものであり、計算は次のとおり。
 （今回内数 - 前回内数） / 前回総数 × 100（%）

2 - 2 産業大分類別 - 従業者数

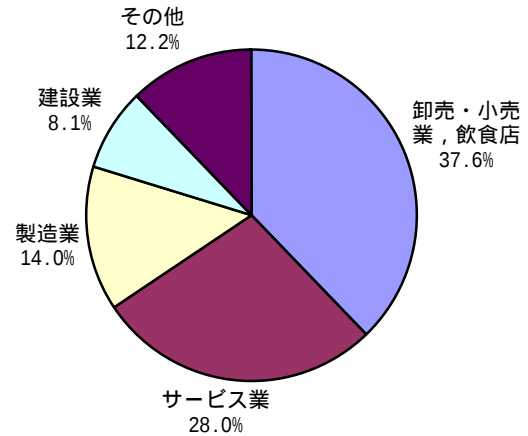
「サービス業」は、前回に比べ増加率が低下したものの、事業所数の増加率を大きく上回った

(1) 構成

従業者数の産業大分類構成をみると、「卸売・小売業、飲食店」が 51 万 2972 人（構成比 37.6%）で最も多く、以下、「サービス業」の 38 万 1425 人（同 28.0%）「製造業」の 19 万 1005 人（同 14.0%）と、事業所数と同じ順となっている。これらの3産業で 79.7%を占めている。

（付表 2 - 2、図 2 - 2 - 1）

図2-2-1 従業者数の産業大分類別構成



(2) 前回比較

前回増加した「卸売・小売業、飲食店」（6 万 1601 人減、10.7%減）「建設業」（2 万 1397 人減、16.2%減）が、それぞれ 10%を超える大きな減少となった。

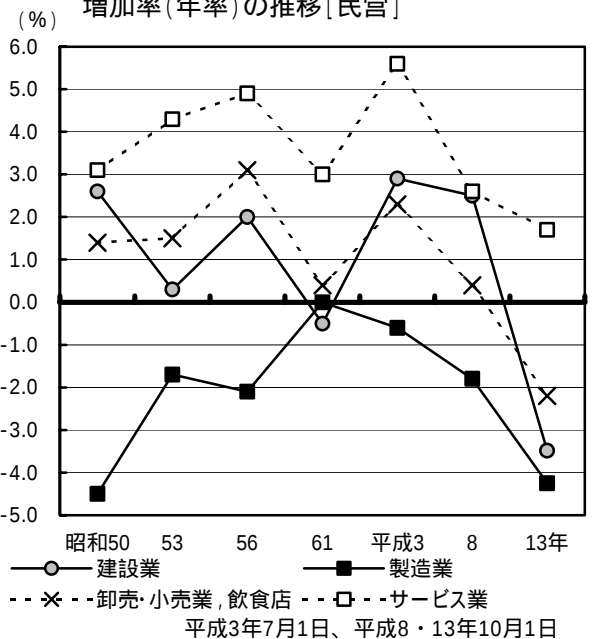
また昭和 61 年以降減少している「製造業」も、4 万 6307 人減（19.5%減）と前回の減少率を上回った。

一方、従業者数が前回に続いて増加している「サービス業」は、3 万 417 人増（8.7%増）で前回に比べ増加率が低下したものの、事業所数の増加率を大きく上回っている。

その他の産業については、「運輸・通信業」が 1 万 2985 人減（12.7%減）「金融・保険業」も 1 万 2003 人減（21.6%減）と大きく減少した。

（付表 2 - 2、図 2 - 2 - 2）

図2-2-2 従業者数の主な産業の増加率（年率）の推移[民営]



付表2-2 産業大分類別従業者数 [民営]

産業大分類	実数			構成比(%)			8年～13年		
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年	増加数	増加率(%)	増加寄与度(%)
全産業	1,435,591	1,486,165	1,362,514	100.0	100.0	100.0	-123,651	-8.3	-8.3
第1次産業（農林漁業）	260	349	339	0.0	0.0	0.0	-10	-2.9	-0.0
第2次産業	376,203	369,092	301,393	26.2	24.8	22.1	-67,699	-18.3	-4.6
D 鉱業	60	31	36	0.0	0.0	0.0	5	16.1	0.0
E 建設業	116,503	131,749	110,352	8.1	8.9	8.1	-21,397	-16.2	-1.4
F 製造業	259,640	237,312	191,005	18.1	16.0	14.0	-46,307	-19.5	-3.1
第3次産業	1,059,128	1,116,724	1,060,782	73.8	75.1	77.9	-55,942	-5.0	-3.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	9,090	8,009	7,562	0.6	0.5	0.6	-447	-5.6	-0.0
H 運輸・通信業	96,335	102,383	89,398	6.7	6.9	6.6	-12,985	-12.7	-0.9
I 卸売・小売業、飲食店	562,739	574,573	512,972	39.2	38.7	37.6	-61,601	-10.7	-4.1
J 金融・保険業	57,741	55,645	43,642	4.0	3.7	3.2	-12,003	-21.6	-0.8
K 不動産業	25,163	25,106	25,783	1.8	1.7	1.9	677	2.7	0.0
L サービス業	308,060	351,008	381,425	21.5	23.6	28.0	30,417	8.7	2.0

1) 「増加寄与度」は、特定の内訳の変化が、全体をどれだけ変化させたかを示すものであり、計算は次のとおり。
（今回内数-前回内数）/ 前回総数 × 100（%）

3 - 1 業種別 - 事業所数

「電気通信に附帯するサービス業」、「ソフトウェア業」が増加

(1) 構成

業種（産業小分類）別内訳では、「喫茶店」が5453事業所（構成比3.9%）と最も多く、以下、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」の4528事業所（同3.3%）、「酒場、ピヤホール」の4232事業所（同3.0%）の順となっており、飲食店が上位3位までを占めている。（付表3-1）

(2) 前回比較

業種別に、事業所数を前回と比較すると、移動体通信の発達により、携帯電話小売業を含む「電気通信に附帯するサービス業」が333事業所増（248.5%増）IT化の進展で「ソフトウェア業」が287事業所増（49.6%増）と大きく増加した。

また、ファーストフード店やコンビニエンス・ストアの伸長等を反映して、「喫茶店」が843事業所減（13.4%減）「菓子・パン小売業」が462事業所減（24.4%減）となった。（付表3-1）

付表3-1 業種別事業所数及び対前回増減数（上位10業種）〔民営〕

付表3-1 業種別事業所数及び対前増減数（上位10業種）〔氏名〕

各年10月1日

順位	産 業 小 分 類	[大分類 1)	平成 8年	平成 13年	構成比 (%)	8年～13年		
						増加数	増加率 (%)	
(事業所数)								
1	604 喫茶店	[卸]	6,296	5,453	3.9	-843	-13.4	
2	612 バー、キャバレー、ナイトクラブ	[卸]	5,662	4,528	3.3	-1,134	-20.0	
3	613 酒場、ピヤホール	[卸]	4,082	4,232	3.0	150	3.7	
4	712 貸家業、貸間業	[不]	2,816	2,572	1.8	-244	-8.7	
5	539 他に分類されない卸売業	[卸]	2,624	2,532	1.8	-92	-3.5	
6	59E 他に分類されない小売業	[卸]	2,334	2,147	1.5	-187	-8.0	
7	521 一般機械器具卸売業	[卸]	2,443	2,081	1.5	-362	-14.8	
8	723 理容業	[サ]	2,052	1,989	1.4	-63	-3.1	
9	72A 普通洗濯業	[サ]	2,289	1,986	1.4	-303	-13.2	
10	553 婦人・子供服小売業	[卸]	2,164	1,928	1.4	-236	-10.9	
(事業所増加数)								
1	474 電気通信に附帯するサービス業	[運]	134	467	0.3	333	248.5	
2	821 ソフトウェア業	[サ]	579	866	0.6	287	49.6	
3	849 その他の専門サービス業	[サ]	1,259	1,460	1.0	201	16.0	
4	84J その他の個人教授所	[サ]	523	717	0.5	194	37.1	
5	613 酒場、ピヤホール	[卸]	4,082	4,232	3.0	150	3.7	
6	86B 他に分類されない事業サービス業	[サ]	825	973	0.7	148	17.9	
7	885 療術業	[サ]	1,305	1,443	1.0	138	10.6	
8	571 自動車小売業	[卸]	1,406	1,516	1.1	110	7.8	
9	882 一般診療所	[サ]	1,418	1,524	1.1	106	7.5	
10	598 中古品小売業（他に分類されないもの）	[卸]	233	329	0.2	96	41.2	
(事業所減少数)								
1	612 バー、キャバレー、ナイトクラブ	[卸]	5,662	4,528	3.3	-1,134	-20.0	
2	604 喫茶店	[卸]	6,296	5,453	3.9	-843	-13.4	
3	567 菓子・パン小売業	[卸]	1,894	1,432	1.0	-462	-24.4	
4	521 一般機械器具卸売業	[卸]	2,443	2,081	1.5	-362	-14.8	
5	402 一般乗用旅客自動車運送業	[運]	1,006	691	0.5	-315	-31.3	
6	72A 普通洗濯業	[サ]	2,289	1,986	1.4	-303	-13.2	
7	594 書籍・文房具小売業	[卸]	1,776	1,484	1.1	-292	-16.4	
8	584 家庭用機械器具小売業	[卸]	1,511	1,224	0.9	-287	-19.0	
9	492 衣服・身の回り品卸売業	[卸]	1,522	1,252	0.9	-270	-17.7	
10	151 織物製外衣・シャツ製造業 2)	[製]	677	426	0.3	-251	-37.1	

1) 産業大分類の表示は次のとおりである。

[製] = 製造業、[運] = 運輸・通信業、[卸] = 卸売・小売業、飲食店、[不] = 不動産業、[サ] = サービス業

2) 151 織物製（不織布製及びレース製を含む）外衣・シャツ製造業（和式を除く）

3) 次の小分類については、平成13年調査より項目の変更があったため、比較の対象から除外している。

724 美容業 → 724 美容業、72X エステティック業
 743 写真業 → 743 写真業、74X 写真現像・焼付業
 747 冠婚葬祭業 → 74A 葬儀業、74B 結婚式場業、74C 冠婚葬祭互助会

3 - 2 業種別 - 従業者数

「労働者派遣業」、「ソフトウェア業」等で従業者数が増加
「衣服・身の回り品卸売業」、「一般機械器具卸売業」で減少

(1) 構成

業種（産業小分類）別の構成をみると、宅配便業、引越運送業（ともに軽自動車によるものを除く）などの「一般貨物自動車運送業」が2万9758人（構成比 2.2％）で最も多く、以下、紙・紙製品、金物、スポーツ用品・娯楽用品・がん具等を業者販売する「他に分類されない卸売業」が2万7805人（同 2.0％）、家庭用・業務用電気機械器具を業者販売する「電気機械器具卸売業」が2万5237人（同 1.9％）という順になっている。

（付表3 - 2）

(2) 前回比較

前回と比較すると、「労働者派遣業」が1万6779人増（213.7％増）で大幅な増加となつて

おり、以下、「ソフトウェア業」が9623人増（68.9％増）、車検代行業・廃車処理業などを含む「他に分類されない事業サービス業」が5707人増（53.8％増）となっている。また、増加した業種の上位10業種をみると、そのうち5つを「サービス業」が占めた。

一方、減少した業種は「衣服・身の回り品卸売業」9543人減（38.0％減）、「一般機械器具卸売業」6850人減（23.0％減）、「一般土木建築工事業」6587人減（35.9％減）となっている。また、減少した業種の上位10業種のうち、7つを「卸売・小売業、飲食店」が占めている。（付表3 - 2）

付表3-2 業種別従業者数及び対前回増減数（上位10業種）〔民営〕

内表3-2 業種別従業者数及び対前回増減数 (上位10業種) [氏名]

						各年10月1日	
順位	産 業 小 分 類	[大分類] 1)	平成 8年	平成 13年	構成比 (%)	8年～13年	
						増加数	増加率 (%)
(従業者数)							
1	411 一般貨物自動車運送業	[運]	31,728	29,758	2.2	-1,970	-6.2
2	539 他に分類されない卸売業	[卸]	30,358	27,805	2.0	-2,553	-8.4
3	523 電気機械器具卸売業	[卸]	26,278	25,237	1.9	-1,041	-4.0
4	881 病 院	[サ]	23,894	24,635	1.8	741	3.1
5	86A 労働者派遣業	[サ]	7,851	24,630	1.8	16,779	213.7
6	561 各種食料品小売業	[卸]	21,030	23,698	1.7	2,668	12.7
7	821 ソフトウェア業	[サ]	13,959	23,582	1.7	9,623	68.9
8	521 一般機械器具卸売業	[卸]	29,805	22,955	1.7	-6,850	-23.0
9	864 建物サービス業	[サ]	24,931	20,930	1.5	-4,001	-16.0
10	604 喫茶店	[卸]	23,270	20,005	1.5	-3,265	-14.0
(従業者増加数)							
1	86A 労働者派遣業	[サ]	7,851	24,630	1.8	16,779	213.7
2	821 ソフトウェア業	[サ]	13,959	23,582	1.7	9,623	68.9
3	86B 他に分類されない事業サービス業	[サ]	10,607	16,314	1.2	5,707	53.8
4	561 各種食料品小売業	[卸]	21,030	23,698	1.7	2,668	12.7
5	541 百貨店	[卸]	16,648	19,211	1.4	2,563	15.4
6	889 その他の医療業	[サ]	205	2,617	0.2	2,412	1,176.6
7	849 その他の専門サービス業	[サ]	13,599	15,743	1.2	2,144	15.8
8	613 酒場、ピヤホール	[卸]	17,298	19,424	1.4	2,126	12.3
9	591 医薬品・化粧品小売業	[卸]	7,275	9,082	0.7	1,807	24.8
10	529 その他の機械器具卸売業	[卸]	9,187	10,965	0.8	1,778	19.4
(従業者減少数)							
1	492 衣服・身の回り品卸売業	[卸]	25,085	15,542	1.1	-9,543	-38.0
2	521 一般機械器具卸売業	[卸]	29,805	22,955	1.7	-6,850	-23.0
3	091 一般土木建築工事業	[建]	18,352	11,765	0.9	-6,587	-35.9
4	511 建築材料卸売業	[卸]	16,674	11,055	0.8	-5,619	-33.7
5	311 自動車・同附属品製造業	[製]	20,213	14,812	1.1	-5,401	-26.7
6	502 食料・飲料卸売業	[卸]	24,983	19,869	1.5	-5,114	-20.5
7	522 自動車卸売業	[卸]	14,328	9,533	0.7	-4,795	-33.5
8	513 鉱物・金属材料卸売業	[卸]	16,324	11,910	0.9	-4,414	-27.0
9	691 生命保険業	[金]	12,811	8,586	0.6	-4,225	-33.0
10	612 バー、キャバレー、ナイトクラブ	[卸]	22,207	18,094	1.3	-4,113	-18.5

1)産業大分類の表示は次のとおりである。

[製] = 製造業、[建] = 建設業、[運] = 運輸・通信業、[卸] = 卸売・小売業、飲食店、[金] = 金融・保険業
[サ] = サービス業

2)付表3-1の脚注3に同じ。

4 - 1 従業者規模別 - 事業所数

全ての従業者規模で事業所数が減少

(1) 構成

事業所数の従業者規模別構成をみると、従業者 1 ～ 4 人の事業所が 8 万 1434 事業所（構成比 58.5％）と最も大きい。19 人以下までの事業所で、全体の 9 割を超えている。（付表 4-1-1）

(2) 前回比較

前回調査では、1 ～ 4 人と 5 ～ 9 人規模でのみ事業所数が減少していたが、今回は全ての規模で減少した。

減少数の内訳をみると、1 ～ 4 人規模と 5 ～ 9 人規模で全体の約 9 割を占める。1 ～ 4 人規模は 8582 事業所減（9.5％減）5 ～ 9 人規模は 2720 事業所減（8.7％減）でともに前回調査時の減少数を大きく上回った。（付表 4-1-1）

規模別の減少率を主な産業別にみると、「製造業」では全ての規模で 10％を超えて大きく減少しており、「建設業」は従業者規模の大きい事業所での減少率が高くなっている。

一方、「サービス業」においては、従業者規模の大きい事業所の増加が目立つ。（付表 4-1-2）

付表4-1-1 従業者規模別事業所数〔 民 営 〕

従 業 者 規 模	各年10月1日				
	平成8年	平成13年		8年～13年	
	実数	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)
総 数	151,840	139,155	100.0	-12,685	-8.4
1 ～ 4人	90,016	81,434	58.5	-8,582	-9.5
5 ～ 9	31,383	28,663	20.6	-2,720	-8.7
10 ～ 19	16,542	15,890	11.4	-652	-3.9
20 ～ 29	5,656	5,343	3.8	-313	-5.5
30 ～ 49	4,039	3,980	2.9	-59	-1.5
50 ～ 99	2,661	2,356	1.7	-305	-11.5
100 ～ 299	1,230	1,204	0.9	-26	-2.1
300人以上	313	285	0.2	-28	-8.9

付表4-1-2 従業者規模別、産業大分類（E,F,I,L）別事業所数〔 民 営 〕

従業者 規 模	E 建設業					F 製造業				
	平成8年	平成13年		8年～13年		平成8年	平成13年		8年～13年	
	実数	実数	構成 比(%)	増加数	増加率 (%)	実数	実数	構成 比(%)	増加数	増加率 (%)
総 数	10,114	9,384	100.0	-730	-7.2	19,132	15,633	100.0	-3,499	-18.3
1 ～ 4人	4,166	3,957	42.2	-209	-5.0	9,769	8,037	51.4	-1,732	-17.7
5 ～ 9	2,896	2,620	27.9	-276	-9.5	4,783	3,796	24.3	-987	-20.6
10 ～ 19	1,711	1,619	17.3	-92	-5.4	2,482	2,081	13.3	-401	-16.2
20 ～ 29	575	513	5.5	-62	-10.8	839	685	4.4	-154	-18.4
30 ～ 49	377	363	3.9	-14	-3.7	611	523	3.3	-88	-14.4
50 ～ 99	252	208	2.2	-44	-17.5	413	314	2.0	-99	-24.0
100 ～ 299	109	88	0.9	-21	-19.3	178	151	1.0	-27	-15.2
300人～	28	16	0.2	-12	-42.9	57	46	0.3	-11	-19.3

4 - 2 従業者規模別 - 従業者数

300人以上の事業所は前回比で3万8431人減(20.0%減)と大幅な減少

(1) 構成

従業者数の従業者規模別の構成をみると、突出した構成比の従業者規模はなく、9～15%前後で大きなばらつきはない。特に、1～19人規模までみると、事業所数では9割を超えているのに対し、従業者数は全体の約4割を占めるに過ぎない。

(付表4-2)

(2) 前回比較

前回調査においては、1～4人規模の事業所の従業者数のみが減少していたが、今回は全ての規模の事業所で減少した。

内訳としては、1～9人規模の比較的小規模の事業所と50～99人規模の中規模事業所、300人以上の大規模事業所の減少が目立つ。

特に300人以上の事業所は前回比で3万8431人減(20.0%減)と大幅な減少となった。

(付表4-2)

付表4-2 従業者規模別従業者数〔民営〕

従業者規模	各年10月1日				
	平成8年	平成13年		8年～13年	
	実数	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総数	1,486,165	1,362,514	100.0	-123,651	-8.3
1～4人	206,224	186,093	13.7	-20,131	-9.8
5～9	203,904	186,134	13.7	-17,770	-8.7
10～19	221,349	213,255	15.7	-8,094	-3.7
20～29	134,530	127,092	9.3	-7,438	-5.5
30～49	151,557	149,750	11.0	-1,807	-1.2
50～99	181,392	159,965	11.7	-21,427	-11.8
100～299	195,363	186,810	13.7	-8,553	-4.4
300人以上	191,846	153,415	11.3	-38,431	-20.0

										各年10月1日
Ⅰ 卸売・小売業, 飲食店					Ⅱ サービス業					従業者 規 模
平成8年	平成13年		8年～13年		平成8年	平成13年		8年～13年		
実数	実数	構成 比(%)	増加数	増加率 (%)	実数	実数	構成 比(%)	増加数	増加率 (%)	
73,226	65,237	100.0	-7,989	-10.9	36,388	36,617	100.0	229	0.6	総 数
45,561	39,781	61.0	-5,780	-12.7	22,686	22,321	61.0	-365	-1.6	1～ 4人
14,782	13,301	20.4	-1,481	-10.0	7,188	7,174	19.6	-14	-0.2	5～ 9
7,565	7,218	11.1	-347	-4.6	3,492	3,665	10.0	173	5.0	10～ 19
2,360	2,221	3.4	-139	-5.9	1,153	1,258	3.4	105	9.1	20～ 29
1,647	1,575	2.4	-72	-4.4	813	975	2.7	162	19.9	30～ 49
921	784	1.2	-137	-14.9	611	673	1.8	62	10.1	50～ 99
319	307	0.5	-12	-3.8	351	423	1.2	72	20.5	100～ 299
71	50	0.1	-21	-29.6	94	128	0.3	34	36.2	300人～

5 経営組織別 - 事業所数、従業者数

個人経営、法人経営とも事業所数が減少

(1) 構成

事業所数の経営組織別構成をみると、個人経営の事業所（以下「個人」という。）が 6 万 1878 事業所（構成比 44.5%）法人経営の事業所（以下「法人」という。）が 7 万 6605 事業所（同 55.1%）で法人のほうが多く、その差は前回調査の 7320 事業所から 1 万 4727 事業所に拡大した。

一方、従業者数の経営組織別構成をみると、個人が 18 万 8929 人（構成比 13.9%）法人が 117 万 950 人（同 85.9%）となっており、法人が個人の約 6 倍になっている。

（付表 5、図 5-1、5-2）

(2) 前回比較

経営組織別に事業所数を前回と比較すると、個人は 1 万 25 事業所減（13.9%減）と大きく減少し、事業所全体の減少（1 万 2685 事業所減）の約 8 割に及んでいる。個人は昭和 56 年をピークに減少しているが、今回が最大の減少となった。

また、法人も 2618 事業所減（3.3%減）となっている。

全体の事業所数のうち 34.9%を占める「株式会社」は、2819 事業所減（5.5%減）となったが、「有限会社」は 878 事業所増（4.5%増）となった。

また、従業者数についても、個人、法人ともに減少し、個人は 3 万 663 人減（14.0%減）法人は 8 万 9082 人減（7.1%減）となった。

（付表 5、図 5-1、5-2）

図5-1 経営組織別事業所数の推移[民営]

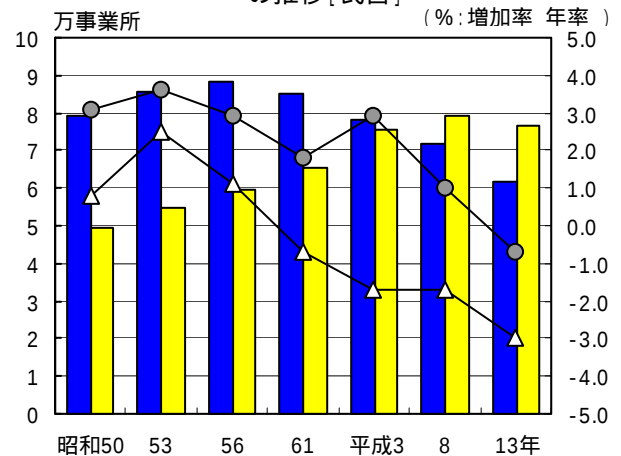
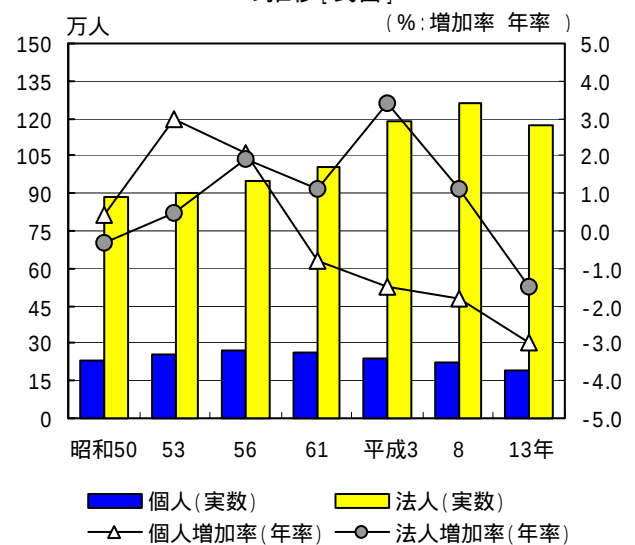


図5-2 経営組織別従業者数の推移[民営]



付表5 経営組織別事業所数及び従業者数 [民営]

経営組織別	事業所数					従業者数				
	平成8年		平成13年		8年～13年	平成8年		平成13年		8年～13年
	実数	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)
総数	151,840	139,155	100.0	-12,685	-8.4	1,486,165	1,362,514	100.0	-123,651	-8.3
個人	71,903	61,878	44.5	-10,025	-13.9	219,592	188,929	13.9	-30,663	-14.0
法人	79,223	76,605	55.1	-2,618	-3.3	1,260,032	1,170,950	85.9	-89,082	-7.1
会社	74,750	72,029	51.8	-2,721	-3.6	1,172,743	1,077,503	79.1	-95,240	-8.1
株式会社	51,383	48,564	34.9	-2,819	-5.5	1,005,602	913,422	67.0	-92,180	-9.2
有限会社	19,677	20,555	14.8	878	4.5	134,773	141,632	10.4	6,859	5.1
合名・合資会社	3,347	2,625	1.9	-722	-21.6	20,031	14,489	1.1	-5,542	-27.7
相互会社	272	198	0.1	-74	-27.2	11,413	7,046	0.5	-4,367	-38.3
外国の会社	71	87	0.1	16	22.5	924	914	0.1	-10	-1.1
会社以外の法人	4,473	4,576	3.3	103	2.3	87,289	93,447	6.9	6,158	7.1
法人でない団体	714	672	0.5	-42	-5.9	6,541	2,635	0.2	-3,906	-59.7

各年10月1日

6 開設時期別 - 事業所数

「電気通信業」の事業所の開設が、近年増加している

本市の事業所（平成13年10月1日現在）の開設時期について、平成6年以前と平成7年以降に分けてみると、約4分の3が平成6年以前に開設されている。（付表6-2）

その内訳を、主な産業別にみると、平成6年以前の開設割合が比較的高いのは「製造業」（88.8%）であり、平成7年以降の開設割合が高いのは「卸

売・小売業、飲食店」（27.0%）、「運輸・通信業」（26.6%）であることがわかる。（付表6-2）

また、特に平成7年以降の「運輸・通信業」について、中分類別に開設時期の割合をみると、「電気通信業」は、平成11年以降に開設した事業所の割合が高く、関連市場の拡大がうかがえる。

（付表6-3、図6-1）

付表6-1 産業大分類別、開設時期別事業所数 [民営]

平成13年10月1日

産業大分類	総数	平成6年以前	昭和29年以前	30-39年	40-49年	50-59年	昭和60-平成6年	7-11年	12年-
全産業	139,155	104,430	12,897	13,119	21,528	24,549	32,337	22,110	10,953
第1次産業（農林漁業）	43	33	1	3	9	9	11	5	5
第2次産業	25,022	21,372	2,533	3,233	5,050	4,486	6,070	2,529	997
D 鉱業	5	4	-	1	1	-	2	1	-
E 建設業	9,384	7,485	530	853	1,727	1,710	2,665	1,328	526
F 製造業	15,633	13,883	2,003	2,379	3,322	2,776	3,403	1,200	471
第3次産業	114,090	83,025	10,363	9,883	16,469	20,054	26,256	19,576	9,951
G 電気・ガス・熱供給・水道業	35	32	6	4	12	5	5	1	2
H 運輸・通信業	3,851	2,799	265	353	740	590	851	619	405
I 卸売・小売業、飲食店	65,237	46,506	6,355	5,658	9,061	11,176	14,256	11,568	6,064
J 金融・保険業	2,331	1,703	246	197	349	447	464	395	204
K 不動産業	6,019	5,109	331	746	1,324	1,174	1,534	611	246
L サービス業	36,617	26,876	3,160	2,925	4,983	6,662	9,146	6,382	3,030

1) 総数には開設時期不詳を含む。

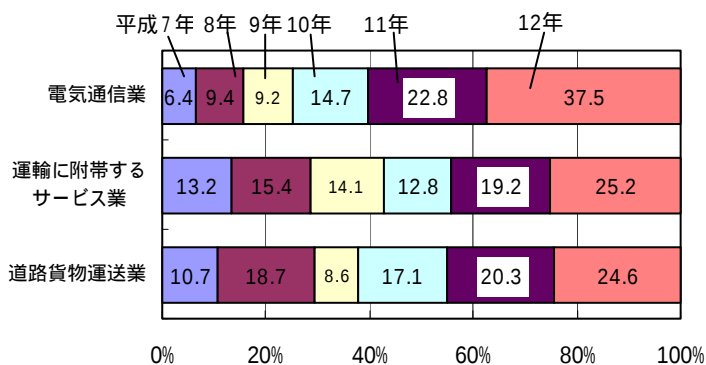
付表6-2 主な産業別、開設時期別事業所数の構成比 [民営]

平成13年10月1日 (%)

産業大分類	総数	平成6年以前	昭和29年以前	30-39年	40-49年	50-59年	昭和60-平成6年	7-11年	12年-
全産業	100.0	75.0	9.3	9.4	15.5	17.6	23.2	15.9	7.9
E 建設業	100.0	79.8	5.6	9.1	18.4	18.2	28.4	14.2	5.6
F 製造業	100.0	88.8	12.8	15.2	21.2	17.8	21.8	7.7	3.0
H 運輸・通信業	100.0	72.7	6.9	9.2	19.2	15.3	22.1	16.1	10.5
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	71.3	9.7	8.7	13.9	17.1	21.9	17.7	9.3
J 金融・保険業	100.0	73.1	10.6	8.5	15.0	19.2	19.9	16.9	8.8
K 不動産業	100.0	84.9	5.5	12.4	22.0	19.5	25.5	10.2	4.1
L サービス業	100.0	73.4	8.6	8.0	13.6	18.2	25.0	17.4	8.3

1) 総数には開設時期不詳を含む。

図6-1 中分類別、「運輸・通信業」の開設時期別事業所数の構成比



付表6-3 中分類別、「運輸・通信業」の開設時期別事業所数と構成比[民営]
(平成7年以降)

平成13年10月1日

産業中分類	総数	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年
(開設事業所数)							
電気通信業	360	23	34	33	53	82	135
運輸に附帯するサービス業	234	31	36	33	30	45	59
道路貨物運送業	187	20	35	16	32	38	46
(開設時期別構成比(%))							
電気通信業	100.0	6.4	9.4	9.2	14.7	22.8	37.5
運輸に附帯するサービス業	100.0	13.2	15.4	14.1	12.8	19.2	25.2
道路貨物運送業	100.0	10.7	18.7	8.6	17.1	20.3	24.6

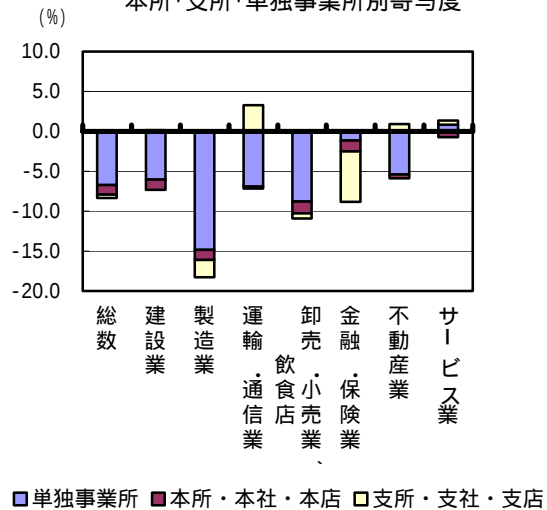
7 本所・支所別 - 事業所数

本市の事業所のうち「本所・本社・本店」は7288事業所（総数の5.2％）

本市の事業所で、他の場所に支所をもち、それらを統括する「本所・本社・本店」は7288事業所（構成比 5.2％）、他の場所にある本社などの統括を受けている「支所・支社・支店」は3万2191事業所（同 23.1％）、他の場所に本所・支所をもたない「単独事業所」は9万9676事業所（同 71.6％）となっている。（付表7）

また、主な産業を、本所・支所・単独事業所に分けてそれぞれの事業所数の増減に関する寄与度をみると、特に「金融・保険業」においては「支所・支社・支店」の寄与度が大きく、全体を押し下げているのがわかる。背景としては、当産業での再編が進み、支店数が減少していることが考えられる。（図7）

図7 主な産業別、事業所数の増減に対する本所・支所・単独事業所別寄与度



付表7 本所支所別事業所数 [民営]

各年10月1日

産業大分類	実数								構成比 (%)			
	平成8年				平成13年				平成13年			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
全産業	151,840	109,903	9,087	32,850	139,155	99,676	7,288	32,191	100.0	71.6	5.2	23.1
第1次産業（農林漁業）	37	28	5	4	43	34	1	8	100.0	79.1	2.3	18.6
第2次産業	29,252	22,935	2,289	4,028	25,022	19,480	1,919	3,623				
D 鉱業	6	4	1	1	5	4	-	1	100.0	80.0	-	20.0
E 建設業	10,114	7,635	669	1,810	9,384	7,023	538	1,823	100.0	74.8	5.7	19.4
F 製造業	19,132	15,296	1,619	2,217	15,633	12,453	1,381	1,799	100.0	79.7	8.8	11.5
第3次産業	122,551	86,940	6,793	28,818	114,090	80,162	5,368	28,560				
G 電気・ガス・熱供給・水道業	41	3	5	33	35	2	3	30	100.0	5.7	8.6	85.7
H 運輸・通信業	4,007	1,926	417	1,664	3,851	1,649	407	1,795	100.0	42.8	10.6	46.6
I 卸売・小売業、飲食店	73,226	51,254	4,319	17,653	65,237	44,820	3,236	17,181	100.0	68.7	5.0	26.3
J 金融・保険業	2,556	828	122	1,606	2,331	799	87	1,445	100.0	34.3	3.7	62.0
K 不動産業	6,333	5,462	185	686	6,019	5,119	155	745	100.0	85.0	2.6	12.4
L サービス業	36,388	27,467	1,745	7,176	36,617	27,773	1,480	7,364	100.0	75.8	4.0	20.1

8 区別動向 - 事業所数、従業者数

事業所数：緑区を除く全ての区で減少

従業者数：名東区、緑区以外の区で減少

1 事業所数

(1) 構成

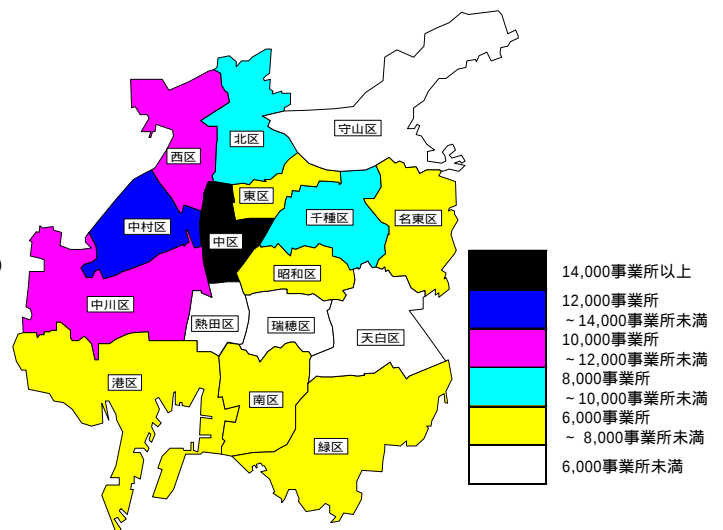
区別の事業所数をみると、中区が2万2344事業所（構成比 16.1％）で最も多く、ついで中村区の1万3791事業所（同 9.9％）、

中川区の1万702事業所（同 7.7％）の順となっている。特に中区、中村区、中川区、西区は事業所数が1万事業所を超えており、集積度が高い。

（付表8、図8-1）

図8-1 区別事業所数の分布

(2) 前回比較
前回と比較すると、緑区を除く全ての区で減少した。全市の減少率(8.4 %)を上回る区が7区あり、なかでも瑞穂区、熱田区、北区、中村区、南区、西区は10 % 台の減少率となった。特に、中村区、中区、西区、北区、南区においては1000 事業所を超える大幅な減少となっている。(付表8、図8-2)

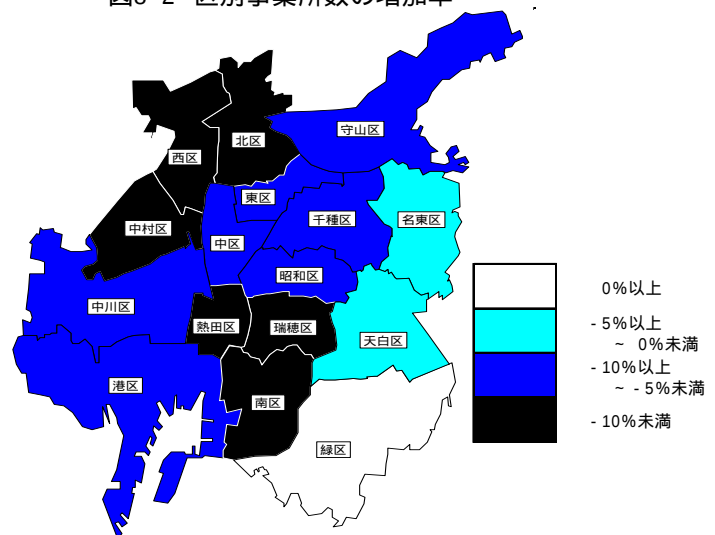


2 従業者数

(1) 構成
従業者数の区別構成をみると、中区が28 万8314 人(構成比 21.2 %)で最も多く、次いで中村区の16 万9259 人(同12.4 %)、港区の9 万1803 人(同6.7 %)の順となっている。(付表8)

図8-2 区別事業所数の増加率

(2) 前回比較
前回と比較すると名東区、緑区以外の全ての区で従業者数が減少した。全市の減少率(8.3 %)を上回る区が9区あり、特に西区(12.6 %)、熱田区(12.4 %)、千種区(12.2 %)、港区(11.8 %)、南区(11.1 %)、中区(10.4 %)、瑞穂区(10.1 %)は10 %を超える減少率となった。特に、中区は3 万人台の減少となり、市全体の減少の約4 分の1を占めている。
また、千種区、東区、西区、中区、港区、天白区では事業所の減少率に従業者の減少率が上回っている。(付表8)



付表8 区別事業所数及び従業者数 [民営]

区 別	事 業 所 数						従 業 者 数					
	平成3年7月1日、平成8・13年10月1日											
	平成3年	平成8年	平成13年	構成比 (%)	8年～13年 増加数	増加率 (%)	平成3年	平成8年	平成13年	構成比 (%)	8年～13年 増加数	増加率 (%)
名古屋市	154,528	151,840	139,155	100.0	-12,685	-8.4	1,435,591	1,486,165	1,362,514	100.0	-123,651	-8.3
千種区	9,557	9,256	8,586	6.2	-670	-7.2	67,299	71,504	62,801	4.6	-8,703	-12.2
東区	7,857	7,731	7,185	5.2	-546	-7.1	93,433	95,145	86,867	6.4	-8,278	-8.7
北区	10,788	10,426	9,171	6.6	-1,255	-12.0	71,721	74,670	68,559	5.0	-6,111	-8.2
西区	12,232	11,897	10,618	7.6	-1,279	-10.8	93,447	93,276	81,565	6.0	-11,711	-12.6
中村区	16,269	15,669	13,791	9.9	-1,878	-12.0	177,357	186,564	169,259	12.4	-17,305	-9.3
中区	24,573	23,880	22,344	16.1	-1,536	-6.4	314,008	321,625	288,314	21.2	-33,311	-10.4
昭和区	7,705	7,135	6,458	4.6	-677	-9.5	53,511	54,480	51,677	3.8	-2,803	-5.1
瑞穂区	7,011	6,513	5,650	4.1	-863	-13.3	55,830	51,747	46,503	3.4	-5,244	-10.1
熱田区	6,125	5,882	5,128	3.7	-754	-12.8	61,644	64,366	56,354	4.1	-8,012	-12.4
中川区	11,304	11,574	10,702	7.7	-872	-7.5	87,638	91,684	88,937	6.5	-2,747	-3.0
港区	7,691	7,815	7,241	5.2	-574	-7.3	96,734	104,144	91,803	6.7	-12,341	-11.8
南区	9,262	8,993	7,931	5.7	-1,062	-11.8	79,688	78,057	69,387	5.1	-8,670	-11.1
守山区	6,282	6,369	5,916	4.3	-453	-7.1	43,810	48,206	47,788	3.5	-418	-0.9
緑区	6,212	6,473	6,588	4.7	115	1.8	49,627	51,691	54,051	4.0	2,360	4.6
名東区	6,129	6,289	6,145	4.4	-144	-2.3	47,522	50,501	53,193	3.9	2,692	5.3
天白区	5,531	5,938	5,701	4.1	-237	-4.0	42,322	48,505	45,456	3.3	-3,049	-6.3

9 - 1 愛知県との比較 - 事業所数

本市の減少率（8.4％）は愛知県の減少率（5.9％）を上回っている

（１）構成

本市の事業所数が、愛知県に占める割合は39.5％で、前回に比べ1.1ポイント低下した。

事業所数について主要産業別の構成比を愛知県と比較すると、「卸売・小売業、飲食店」の比率が高く、「建設業」「製造業」の比率が低くなっている。
（付表9-1、図9-1）

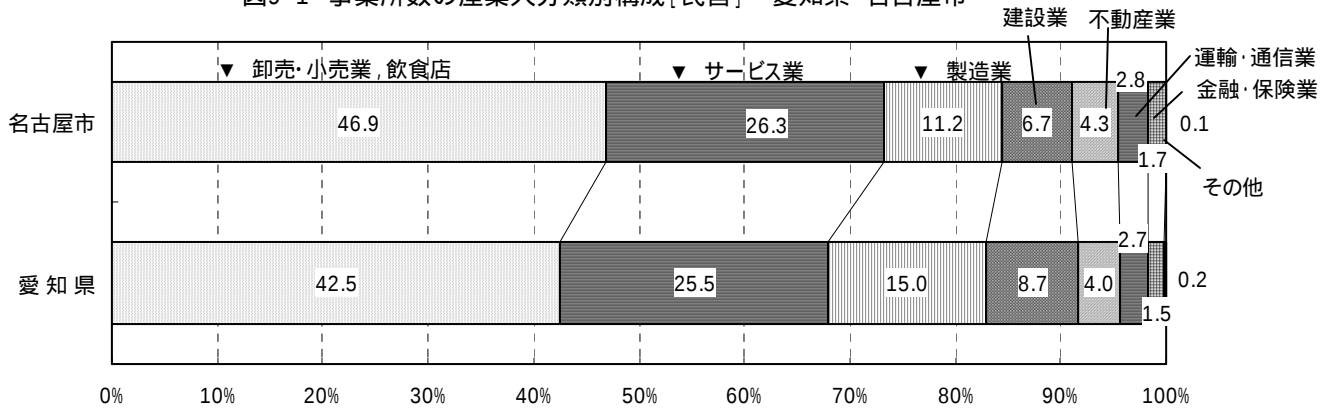
（２）前回比較

本市の事業所数の対前回増加率を愛知県と比較すると、本市の減少率（8.4％）は愛知県の減少率（5.9％）を上回っている。

本市の事業所数の減少率は、「鉱業」以外のすべての産業で愛知県より大きくなっており、特に「運輸・通信業」については、愛知県が6.2％の増加を示したにもかかわらず、本市は3.9％減となった。

（付表9-1、図9-1）

図9-1 事業所数の産業大分類別構成[民営] - 愛知県・名古屋市



愛知県：平成13年事業所・企業統計調査(速報) [愛知県企画振興部統計課]

付表9-1 愛知県及び名古屋市の事業所数 [民営]

各年10月1日

産業大分類	実 数				増加率(%)		構成比 (平成13年、%)		名古屋市の占める割合 (対愛知県、%)	
	平成8年		平成13年		愛知県	名古屋市	愛知県	名古屋市	平成8年	平成13年
	愛知県	名古屋市	愛知県	名古屋市						
全産業	374,202	151,840	352,310	139,155	-5.9	-8.4	100.0	100.0	40.6	39.5
第1次産業(農林漁業)	389	37	450	43	15.7	16.2	0.1	0.0	9.5	9.6
第2次産業	95,062	29,252	83,240	25,022	-12.4	-14.5	23.6	18.0	30.8	30.1
D 鉱業	166	6	116	5	-30.1	-16.7	0.0	0.0	3.6	4.3
E 建設業	31,830	10,114	30,527	9,384	-4.1	-7.2	8.7	6.7	31.8	30.7
F 製造業	63,066	19,132	52,957	15,633	-16.0	-18.3	15.0	11.2	30.3	29.5
第3次産業	278,751	122,551	268,260	114,090	-3.8	-6.9	76.1	82.0	44.0	42.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	152	41	147	35	-3.3	-14.6	0.0	0.0	27.0	23.8
H 運輸・通信業	8,825	4,007	9,369	3,851	6.2	-3.9	2.7	2.8	45.4	41.1
I 卸売・小売業、飲食店	161,932	73,226	149,586	65,237	-7.6	-10.9	42.5	46.9	45.2	43.6
J 金融・保険業	5,595	2,556	5,284	2,331	-5.6	-8.8	1.5	1.7	45.7	44.1
K 不動産業	14,322	6,333	14,134	6,019	-1.3	-5.0	4.0	4.3	44.2	42.6
L サービス業	87,925	36,388	89,740	36,617	2.1	0.6	25.5	26.3	41.4	40.8

9 - 2 愛知県との比較 - 従業者数

本市の減少率（8.3％）は愛知県の減少率（4.5％）を上回っている

（１）構成

本市の従業者数が愛知県 344 万 4655 人に占める割合は 39.6％である。前回に比べ 1.6 ポイント減であり、事業所数よりやや減少の度合いが高くなっている。

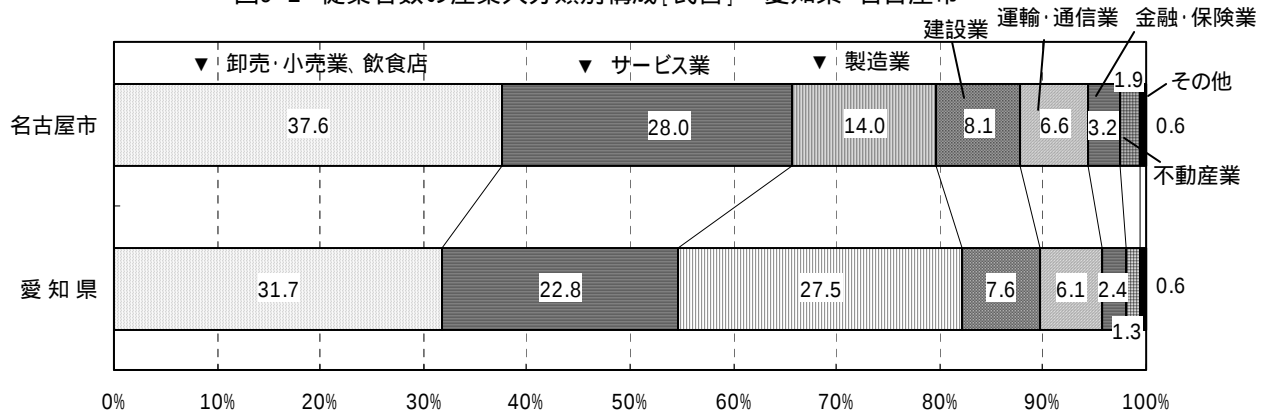
また、従業者数について主要産業別の構成比を愛知県と比較すると、事業所数の構成と同じような傾向が認められるが、製造業の従業者数の比率が低いのが特徴的である。（付表 9-2、図 9-2）

（２）前回比較

従業者数の対前回増加率を比較すると、本市の減少率（8.3％）は愛知県のそれ（4.5％）より大きくなっている。

愛知県より本市のほうが減少率の大きい産業は、「運輸・通信業」（愛知県と本市の減少率の差 9.7 ポイント）が最も大きく、次いで「製造業」（同 7.2 ポイント）、「卸売・小売業、飲食店」（同 6.9 ポイント）の順となっている。（付表 9-2）

図9-2 従業者数の産業大分類別構成[民営] - 愛知県・名古屋市



愛知県：平成13年事業所・企業統計調査(速報) [愛知県企画振興部統計課]

付表9-2 愛知県及び名古屋市の従業者数 [民営]

各年10月1日

産業大分類	実数				増加率(%)		構成比 (平成13年、%)		名古屋市の占める割合 (対愛知県、%)	
	平成8年		平成13年		愛知県	名古屋市	愛知県	名古屋市	平成8年	平成13年
	愛知県	名古屋市	愛知県	名古屋市						
全産業	3,606,315	1,486,165	3,444,655	1,362,514	-4.5	-8.3	100.0	100.0	41.2	39.6
第1次産業(農林漁業)	4,289	349	4,649	339	8.4	-2.9	0.1	0.0	8.1	7.3
第2次産業	1,377,642	369,092	1,209,818	301,393	-12.2	-18.3	35.1	22.1	26.8	24.9
D 鉱業	1,763	31	1,179	36	-33.1	16.1	0.0	0.0	1.8	3.1
E 建設業	295,072	131,749	261,048	110,352	-11.5	-16.2	7.6	8.1	44.6	42.3
F 製造業	1,080,807	237,312	947,591	191,005	-12.3	-19.5	27.5	14.0	22.0	20.2
第3次産業	2,224,384	1,116,724	2,230,188	1,060,782	0.3	-5.0	64.7	77.9	50.2	47.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	14,668	8,009	13,668	7,562	-6.8	-5.6	0.4	0.6	54.6	55.3
H 運輸・通信業	215,488	102,383	209,020	89,398	-3.0	-12.7	6.1	6.6	47.5	42.8
I 卸売・小売業、飲食店	1,137,264	574,573	1,093,637	512,972	-3.8	-10.7	31.7	37.6	50.5	46.9
J 金融・保険業	97,707	55,645	81,879	43,642	-16.2	-21.6	2.4	3.2	57.0	53.3
K 不動産業	44,061	25,106	45,289	25,783	2.8	2.7	1.3	1.9	57.0	56.9
L サービス業	715,196	351,008	786,695	381,425	10.0	8.7	22.8	28.0	49.1	48.5